

# 中野 照海先生の略歴及び主要業績

## NAKANO, Terumi History and Bibliography

生年月日 1931 年 6 月 1 日 (岡山県倉敷市)

### [学 歴]

1950 年 3 月 岡山県倉敷青陵高等学校卒業  
 1950 年 4 月 京都大学教育学部入学  
 1954 年 3 月 同学部卒業 (教育心理学専攻) 教育学士  
 1954 年 4 月 京都大学大学院教育学研究科入学  
 1956 年 3 月 同研究科終了 (教育方法学専攻, 教育心理学専修) 教育学修士  
 1960 年 9 月 米国オハイオ州立マイアミ大学大学院教育学研究科修学  
 1961 年 6 月 米国インディアナ大学大学院教育学研究科入学  
 1963 年 6 月 同研究科終了 教育学博士

### [職 歴]

1956 年 4 月 国際基督教大学教育研究所助手に就任  
 1959 年 4 月 国際基督教大学教養学部社会科学科専任講師  
 (1960 年 9 月-1963 年 6 月の間米国留学のため休職)  
 1964 年 4 月 同大学教育学科・教育研究科助教授  
 1967 年 4 月 同学科・教育学研究科準教授  
 1972 年 12 月-’74 年 12 月  
 国際連合教育社会文化機構事務局  
 学校・高等教育局, 教育方法・教材・技術部, 教育工学課長 (この間国際基督教大学を休職)  
 1975 年 4 月 国際基督教大学教養学部教育学科・教育研究科教授

1997 年 3 月 同大学退職

1997 年 4 月 国際基督教大学大学院教育学研究科大学院教授再就職

2002 年 3 月 同大学教育学研究科退職

[国際基督教大学在職中]

非常勤講師として, 津田塾大学 (3 ヶ年), お茶の水女子大学 (3 ヶ年), 東京大学 (2 ヶ年), 京都大学 (集中講義 2 回), 大阪大学 (集中講義 1 回) 勤める。

### 国際基督教大学在職中

1968 年 10 月-1970 年 5 月 大学院部長補佐

1969 年 10 月-1970 年 5 月 学長補佐

1970 年 4 月-1971 年 12 月 大学院副部長

1976 年 4 月-1979 年 3 月 教育学科長, 教育学研究科長, 教育学専攻科長

1979 年 4 月-1981 年 3 月 大学院部長

1981 年 7 月-1983 年 3 月 総合学習センター顧問

1982 年 4 月-1984 年 3 月 教育研究所長

1983 年 4 月-1984 年 3 月 総合学習センター長

1987 年 9 月-1990 年 3 月 教育学科長, 教育学研究科長, 教育学専攻科長

1990 年 4 月-1991 年 4 月 教育学科長・教育学研究科長・教育学専攻科長代行

1990 年 4 月-1992 年 3 月 教育研究所長

1992 年 4 月-1993 年 3 月 教育学科長

## 学会及び社会における活動等

(1980年以降のみを就任順に記す)

国際家族計画連盟アジア地区評議会評議員 (IPPF East, South East Asia, and Oceania Regional Council) (1980年-1981年)

日本視聴覚教育学会常任理事, 『視聴覚教育研究』常任編集委員 (1980年-1992年).

日本放送教育学会常任理事, 『放送教育研究』編集委員長 (1980年-名称変更まで)

日本視聴覚・放送教育学会副会長 (1993年-1997年).

日本教育メディア学会会長 (1998年-2001年)

日本教育工学会理事, 広報委員, 『日本教育工学雑誌』常任編集委員・編集幹事, 研究奨励賞委員会委員, 論文賞選考委員, 出版担当など  
(担当の相違はあったが1980年-2001年)

文部省社会教育審議会(教育放送分科会)専門委員.  
文部省教育放送分科会・視聴覚センター・ライブラリー小委員会委員 (1980年-84年)

文部省学術審議会(科学研究費分科会)専門委員  
(1980年-1982年)

「視聴覚教育賞」(文部省, 日本視聴覚教育協会)委員会委員長 (1980年-1999年).

文部省社会教育審議会委員, 教育メディア分科会委員, 社会通信教育分科会委員 (分科会所属は変わるも1981年-1991年)

文部省社会教育審議会教育放送分科会・コンピュータと教育のあり方小委員会主査 (1984年-1985年)

国立民族学博物館展示委員会委員 (1983年-1985年)

国立民族学博物館電算機委員会委員 (1985年-1994年)

NHK学校放送中央諮問委員会委員 (1984年-1997年), NHK学校放送企画委員会委員 (1998年-2000年)

国立放送教育開発センター(後にメディア教育開発センター)客員教授 (1985年-2001年)

AVCC視聴覚教育国際協力委員会委員, 理事  
(1985年-1989年)

東芝教育論文選考委員 (1985年-1987年)

教育放送国際協力推進会議事務局長 (1985年-1989年)

教育放送国際協力推進会議議長 (1989年-1991年)

国際協力事業団ホンデュラス国立教育研究所委員会座長 (1986年-1992年)

国際協力事業団人口家族計画改善検討委員会委員  
(1992年-1998年)

国際協力事業団トルコ人口教育促進プロジェクト国内委員会委員長 (1992年-1998年)

国際協力事業団チュニジア人口教育促進プロジェクト国内委員会委員長 (1993年-1997年)

国際協力事業団ホンデュラス国立教育研究所研究協力委員会座長 (1993年-1998年)

財団法人日本視聴覚教育協会理事 (1989年-2001年)

財団法人日本視聴覚教具連合会会長 (1994年-1998年)

文部省社会教育審議会教育メディア分科会長  
(1989年-1991年)

文部省生涯学習審議会社会教育分科審議会特別委員 (1992年-1999年)

文部省生涯教育審議会教育メディア部会委員  
(1992年-1999年)

文部省生涯学習局新教育メディア研究開発委員会委員 (1992年-1999年)

生涯学習審議会社会教育分科審議会委員, 教育メディア部会部会長代理 (1992年-1993年)

情報教育方法研究会(私立大学情報教育協会)審査委員会委員長 (1994年-1995年)

マルチメディア教材コンクール(日本教育新聞社)審査委員 (1994年-1999年)

日本マルチメディア・フォーラム(JMF)アドバイザーボード委員 (1994年-1997年)

国際協力事業団「開発と教育」援助検討委員会委員 (1995年)

日本映画機械工業会・日本工業標準(JIS)新規原案作成委員会映写機等小委員会委員・副委員長 (1995年-1998年)

東京都教育委員会生涯学習部「ファミリー東京」

(テレビ番組) 番組委員会委員 (1997 年-1999 年)

高等教育情報化推進協議会委員 (文部省・衛星通信教育振興協会・日本視聴覚教育協会 (1999 年-2000 年))

国際協力事業団沖縄国際センター外部委員会委員 (1999 年-2001 年)

日本国際協力機構 (JICE) 教育メディアコース検討委員会委員 (1999 年-2001 年)

**【出版物】** (1980 年以降のもののみ)

## 1. 著書・編著書

編著『教育学講座第 8 巻 教育工学』学研 1980 年  
共著 (波多野完治他)『映像と教育』日本放送教育協会 1980 年

共編著 (大内茂男と)『教育工学シリーズ第 1 巻 授業の設計と実施』図書文化 1982 年

同『教育工学シリーズ第 2 巻 教授メディアの選択と活用』1982 年

同『教育工学シリーズ第 3 巻 授業の組織と運営』1982 年

同『教育工学シリーズ第 4 巻 教科・領域の指導 1—国語・英語・社会』1982 年

同『教育工学シリーズ第 5 巻 教科・領域の指導 2—算数・数学・理科』1982 年

同『教育工学シリーズ第 6 巻 教科・領域の指導 3—音楽・道徳・保健他』1982 年

共編著 (平沢茂と)『実践教職過程講座第 14 巻 教育とメディア』日本教育図書センター 1988 年

共編著 (赤堀・佐賀と)『メディアと教育』小林書店 1989 年

## 2. 分担執筆

「第 1 章 コンピュータ社会と教育」坂元他編『メディア教育のすすめ 第 4 巻』ぎょうせい 1987 年 pp. 1-32.

「第 15 章 視聴覚教育の研究と評価」野津良夫編

『視聴覚教育の新しい展開』東信堂 1989 年 pp. 240-259.

「視聴覚教育メディア研修カリキュラム標準案の考え方の背景と留意点」文部省学習情報課編『視聴覚教育指導者講座』1990 年 pp. 11-13.

「ニューメディア時代の学習指導」東洋他編『応用心理学講座 第 8 巻 教授・学習の行動科学』福村出版 1991 年 pp. 138-151.

「第 1 章 視聴覚教育の意義と方法」有光成徳編『視聴覚教育メディアの活用』日本視聴覚教材センター 1993 年 pp. 3-17.

「1 教育の方法と技術のとらえ方」教育技術研究会編『教育の方法と技術』ぎょうせい 1993 年 pp. 1-19.

## 3. 研究報告書類

(研究助成金などによる主査として編集と分担執筆に係わった報告書である)

『多メディア時代における放送教育の実践的研究』報告書 (放送文化基金) 日本放送教育協会 1988 年

『放送と他のメディアの最適組み合わせによる教材開発と効果の研究』(放送文化基金) 日本放送教育協会 1989 年

『試行としてのメディア・ミックス教材の開発 — 第 2 年次報告書』日本視聴覚教育協会 1990 年

『ハイパーメディア「サイエンス・ハイパーキューブ」—試行としてのメディア・ミックス教材の開発— 第 3 年次報告書』(文部省委嘱研究報告書) 日本視聴覚教育協会 1991 年

『ハイパーメディア「サイエンス・ハイパーキューブ—II」の開発』(文部省委嘱研究報告書) 日本視聴覚教育協会 1992 年

『文部省助成研究報告書—マルチメディアの自作と活用—』日本視聴覚教育協会 1993 年

『マルチメディア等の教育利用に関する開発研究—ハイパーメディア教材の自作を中心に— 文部省助成研究報告書』日本視聴覚教育協会 1993 年

『マルチメディアデータベースの開発と活用』(文部省委嘱研究報告書) 日本視聴覚教育協会 1994 年

『科学研究費助成報告書 — 融合型マルチメディアの教育利用に関する研究』1994 年

『文部省助成研究報告書 — マルチメディアの自作と活用 — ハイパーメディア教材の開発研究の記録 —』日本視聴覚教育協会 1994 年

『平成 7 年度科学研究費助成報告書 — マルチメディア教材データベースの開発と活用 — 地域映像のネットワーク化をめざして —』1995 年

『インターネットによる英語学習 — 教材の開発と活用 —』（文部省委嘱研究開発事業報告書）日本視聴覚教育協会 1998 年

『マルチメディアの有効利用を推進するための基礎的調査研究 — 「CD-ROM『新たな生涯学習の展望』の開発報告書』（文部省研究委嘱）日本視聴覚教育協会 1999 年

『マルチメディアの有効利用を推進するための基礎的調査研究』（文部省研究委嘱の報告書）1999 年

『バーチャルリアリティ技術の教育利用に関する調査研究報告書』日本視聴覚教育協会 2000 年

（次の調査報告書は調査団の団長として係わり分担したものである）

『ホンデュラス国立教育研究所研究協力プロジェクトのための基礎調査報告書』（国際協力事業団）1992 年（29 pp.）

『チュニジア人口教育促進プロジェクトのための基礎調査』（国際協力事業団）1993 年（52 pp.）

『トルコ厚生省コミュニケーション・センターの運営に関わる基礎調査と評価』（国際協力事業団）1993 年（34 PP.）

『ホンデュラス国立教育研究所研究協力プロジェクトのための実施調査』（国際協力事業団）1994 年（28 pp.）

#### 4. 論文

（学会誌・専門雑誌へ寄稿した論文は約 200 編。ここでは省略）